

5. 教育施設の現状

私の娘は市立希望ヶ丘小学校二年に在学しています。一年の時は二部授業、二年になって七学級を六学級にしたクラス人数56～7人の授業をうけています。給食もかけ声だけで実現しません。学校はどんどん増加する転入生徒をうけいれる丈で精いっぱいというところですが、市の予算その他いろいろあると思いますが、すさまじい勢で短日時に多くの人口が都市から流入してくるこの地区の学校に対しては、超特別の措置が早急にとられなければならないと考えます。教育は機会均等であり、同じ市民税を払っている市民として他のゆっくりとした、施設のととのった学校に比べ、非常に不合理だと思います。最近分校が出来るとかきいて居りますが、敷地その他も熱意をもってお考えいただきたく存じます。(保土ヶ谷区 主婦 38才)

＝市長への手紙から＝

① 公立の義務教育施設

「二部授業はなんとかならないのか。」という声をよくきく。これは、こんどの戦災で大きな被害を受けたことに端を発し、それが解消されようとした矢先にベビーブームのあおりをうけ、現在にいたってようやく解消する見通しができている。しかし、郊外地域では、集団住宅の出現によりまだ解決されていない。また、二部授業は解決されても、すしづめ学級は全地域にわたって慢性化している。加えて、現在では、ただ教室をふやすことだけでなく、理科、家庭、音楽などの特別教室や、プール、屋内体育館などの施設もつくってほしいという要望がつよくなってきている。

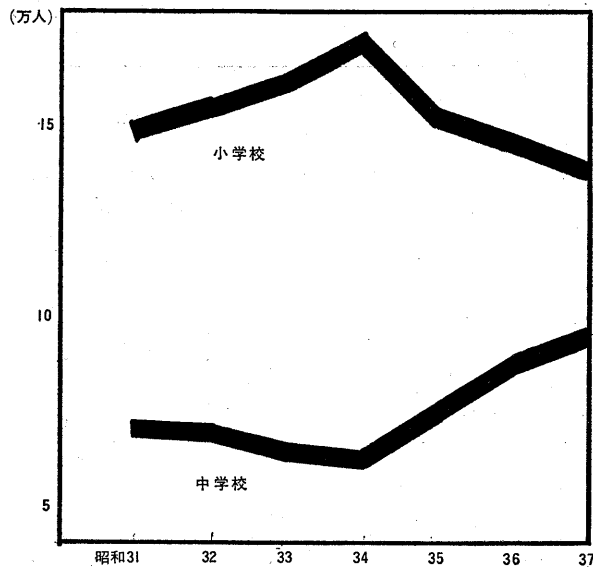
ここでは、これら学校施設の状況をのべてみよう。

・ふえる郊外の子どもたち 市内生徒数の毎年の推移を示したものが図5-42である。

これによると小学校では、昭和34年までは増加しているが、それ以後は急激に減少し、昭和36年では、昭和31年より児童数は少なくなって14万5千481人となっている。これに反し、中学校では、昭和34年まで毎年減っていたが昭和35年に急激に増え、昭和36年には8万7千177人と昭和31年にくらべて約2割強の増となっている。これは、昭和22～23年のベビーブームの影響をうけているもので、現在ではこの影響は、高等学校へ移っている。

しかし、小学校児童減少の全市的傾向にもかかわらず近郊の新開発地域を控えている港北、保土ヶ谷の両区では転入学児童の増加のためこの傾向がにぶり、保土ヶ谷区などではわずかながら、かえって増加のきざ

図 5-42 年次別生徒児童数の推移



資料：市統計書

しを示している。この傾向は、中学校でも同様であり34年から36年にかけての生徒数の増加の割合は、保土ヶ谷、戸塚、港北の各区は、他の区に比較していちじるしく高くなっている（図5-43・図5-44）。

・小学校の32%が詰込教室 教育は完全な教育施設の中で行なわれてこそ教育といえる。しかし横浜の現状は、およそ理想とはほど遠いものがある。その一例を学級の編成人員でみてみよう。諸外国では1学級の編成基準を40人以下と定めているが、日本では小中学

表5-38 1学級、先生1人当り児童数の推移（小学校）

年次	1学級当り児童数	先生1人当り児童数
昭和31年	49.2	41.7
32年	49.1	42.2
33年	48.6	41.9
34年	48.2	40.9
35年	46.2	39.0
36年	45.0	37.9

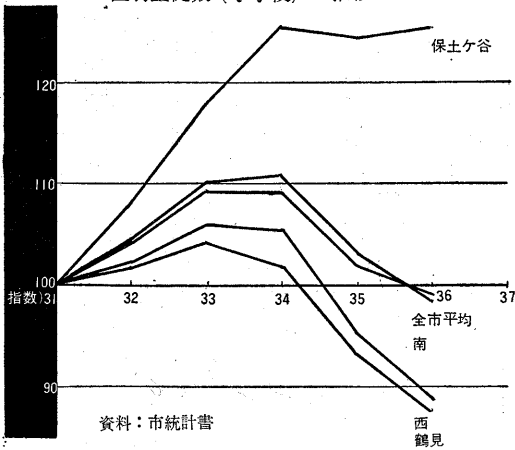
資料：市統計書

校とも50人を基準としている。児童数が減少してきている昭和37年においてすら、本市では小学校全学級の32%が詰込教室である。表5-38でみられるように全市の平均数値では、1学級当りの児童数は基準以下であり、しかも年々向上している。しかし、そのうらには約3分の1の詰込教室が残されているのである。

・なくなる二部授業 つぎに不正常授業のなかの二部授業についてはどうなっているだろうか。戦災による校舎不足にベビーブームが加わったために、昭和32年には、小学校全学級の35%に当る1,095学級に二部授業が実施されていた。その後児童数の減少と施設建設によって年々減少しており、昭和38年には、鶴見、西、中、磯子、金沢の各区では解消している。しかし、懸命な解消策にもかかわらず、郊外地区では転入生徒のため、まだ二部授業を続けている。これを、戸塚区の例でみると、昭和31年の74学級、3千502人が昭和37年までの6カ年間にようやく半分の36学級、1千620人に減っただけで、いまでも就学児童10人に1人の割合で二部授業がつづけられている（表5-39）。

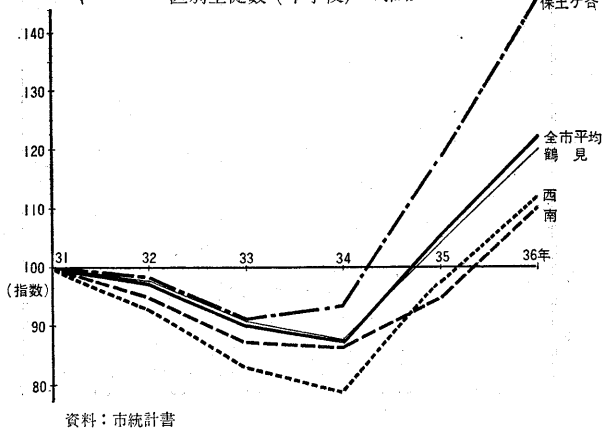
さいわいに中学校では二部授業はなくなったが、

図5-43 区別生徒数（小学校）の推移



資料：市統計書

図5-44 区別生徒数（中学校）の推移



資料：市統計書

この外に特別教室を普通教室に使ったり、廊下、昇降口、講堂での勉強や仮設教室などはどこでもみられるのであり、この不正常授業は、1日も早くなくさなければならぬ。

つぎに校舎の広さや特別教室、講堂（屋内体育館）プールなど学校施設の様子はどうだろうか。

他都市と児童、生徒1人当たりの校舎面積をくらべると、中学校は生徒1人当たり3.3平方メートルで、ほぼ他都市と同じ水準を保っているが、小学校は3.0平方メートルで、最低である。しかし、小学校では毎年この状態は改善されてきており、かえって中学校では生徒数が増加しているため、昭和35年から生徒1人当たり面積は、へっていき、37年にはさらにこの状態が悪くなっていることが予想される。また、図5-45は、鉄筋校舎の比率を6大都市別に表わしたものであるが、これも小学校施設の貧弱さをはっきり示している。

●少ない特別教室と講堂 また理科、音楽、家庭などの特別教室であるが、これとても小学校では文部省

で定めている基準の19%、中学校では60%が整備されているにすぎない。また講堂兼屋内体育館、プールなどの設置状況はまことに貧弱なものがあり、屋内体育館は全校（分校を含んで）の3分の1、プールは5分の1の学校に設けられているにすぎない(表5-40)。これら特別教室、講堂などは、一般普通教室が大分整

図5-45 鉄筋校舎の割合(6大都市比較-昭和37年)

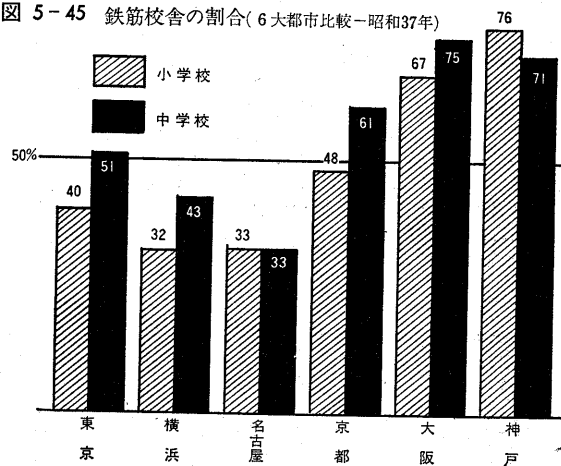


表5-40 講堂・プールの設置状況(公立)

区分	小学校			中学校			高等学校		
	学校	講堂	プール	学校	講堂	プール	学校	講堂	プール
鶴見区	19	6	7	8	—	4	1	—	1
神奈川区	16	5	2	6	2	1	—	—	—
西区	9	6	3	5	3	—	—	—	—
中区	7	5	2	5	2	1	2	1	—
南区	15	8	6	7	6	2	3	2	1
保土ヶ谷区	20	5	2	6	—	1	1	1	—
磯子区	7	4	1	3	1	—	—	—	—
金沢区	8	2	2	4	1	—	1	1	—
港北区	28	6	5	10	2	2	—	—	—
戸塚区	22	6	3	8	1	1	1	1	—
計	153	48	31	62	18	12	9	6	2

(注) プール 昭和38年5月1日現在
講堂 昭和37年5月1日現在
学校数は分校を含む数

表5-39 2部授業の状況(小学校)

(学級数)

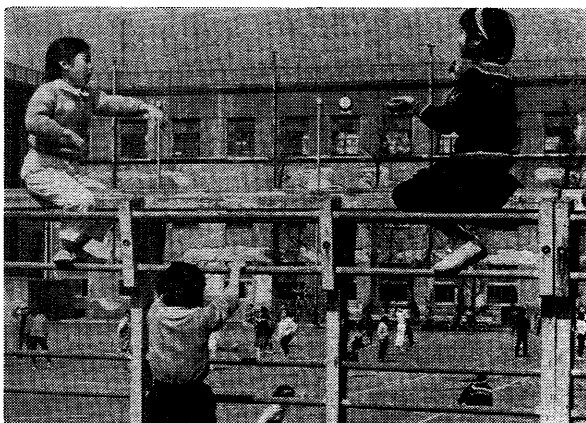
区別	年次昭和						
	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
総数	1,069	1,095	1,030	750	370	172	114
鶴見区	229	220	208	116	50	8	4
神奈川区	183	160	118	90	26	—	—
西区	92	80	104	58	32	8	—
中区	51	64	50	42	22	4	2
南区	185	190	200	160	70	30	28
保土ヶ谷区	92	119	124	118	76	44	24
磯子区	37	44	46	42	18	12	—
金沢区	63	68	56	32	8	4	—
港北区	63	72	72	50	46	24	20
戸塚区	74	78	52	42	22	38	36

資料：市統計書

備されてきたことを反映して、最近、とくに、その建設に対する要求がよくなってきている。

しかし、この講堂などの建設は、これまで父兄負担によるところが大きかった。というより講堂をつくるときには、父兄が負担することが前提となっていたといつてよい。図5-46は、小・中学校の教育費を公費、私費の区分でみたものであるが、この講堂などの父兄負担が「公費に組み入れた寄付金」として表わされている。全体の経費からみれば、その割合は、小さなものであるが、これは、講堂などを建設した学校が少ないためで、ふつう、児童、生徒1人当たり300円という額は、乏しい家庭の教育費のなかで占める割合は大きい。

このほかに、PTA会費のなかから校舎の補修や器材、器具の購入にあてられる経費は少なくなく、前図の示すようにPTA寄付金、その他の寄付金が小学校で3.9%、中学校で5.8%であることは、本来ならば全額公費負担であるはずの義務教育費が、父兄負担に



肩代りされているかを物語るものである。

② 私立の義務教育施設

● 私立の中学校生徒は全体の5分の1 以上は、公立の小中学校についてのべてきたが私立の義務教育施設についてはどうであろうか。児童数の毎年の推移は私立学校の場合施設の収容能力に左右されるため、それほど差は認められないが、大体施設が拡充しており児童、生徒数はふえている。昭和36年の状況は表5-41のとおりであるが、市内全児童数に対する割合は、小学校は2%であり、中学校では18%と児童数5人に1人の割合で私立中学校に入学していることになる。なお、私立の小、中学校は高等学校と併設されている。このため、横浜では女子高校が多いことと対応して中学校の場合は男女共学制をとらない所が多いところから、女子生徒数が60%を占めている。

施設の状況は、小学校では私立の方がよく、中学校では公立中学校の方が整備されている。しかし、私立の小、中学校は高等学校などと併設されていることから、これらの学校の間で共有している施設がこの不足の状態をカバーしているものとみられる。

図5-46 学校教育費の内訳(昭和37年度)

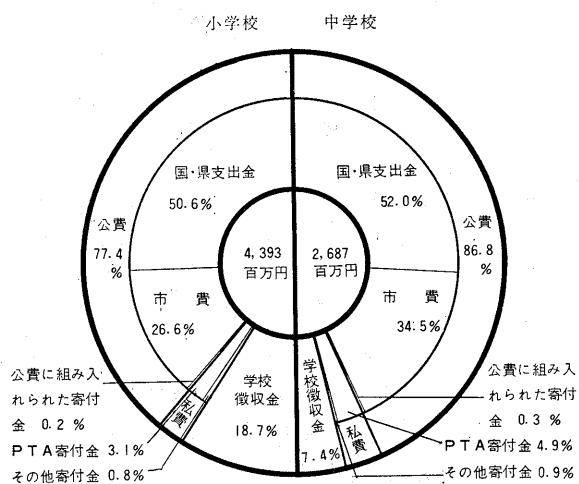


表5-41 区別私立小中学校の児童生徒数 (昭和36年)

区 別	小 学 校		中 学 校		計
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	
鶴 見 区	2	740	6	3,470	4,210
神 奈 川 区	2	520	4	2,353	2,873
西 区	—	—	1	417	417
中 区	2	590	6	3,013	3,603
南 区	2	713	2	1,299	2,012
保土ヶ谷区	1	20	1	458	478
磯 子 区	—	—	1	702	702
金 沢 区	1	490	2	895	1,385
港 北 区	1	137	4	3,049	3,186
戸 塚 区	—	—	—	—	—
計	11	3,210	27	15,656	18,866

資料：市統計書

③ 特殊学校と特殊学級

● 学校へ行けない児童、生徒 学令期に達しても病気等の理由により就学できない児童がある。これをその程度により就学免除者と就学猶予者とよぶ。昭和36年度で本市には50名の就学免除者と281名の就学猶予者がおり、その原因は、就学免除者では精神薄弱23名、肢体不自由16名、病弱3名、就学猶予者では精神薄弱99名、病弱75名、肢体不自由64名、その他43名となっており、いずれも精神薄弱児が目立って多い。

このように就学が免除されたり、猶予をうけるのは重症の場合で、身体的、精神的な障害が軽い場合は、特別な施設で、場合によっては治療を加えながら教育を行わなければならない。このために設けられている特殊学校と養護学校についてのべてみよう。

● 盲、ろう学校 盲やろうあ児童に対しては、盲学校、ろう学校が設けられ、一般教育と、一市民として生業をもって暮していけるように職業教育を行なって

表5-42 盲学校、ろう学校在学児童数 (昭和36年)

教育課程	男	女	計
幼 稚 部	11	10	21
小 学 部	132	88	220
中 学 部	78	47	125
高 等 部	74	45	109

資料：市統計書

いる。学校数は、3カ所で、公立2、私立1で児童数は表5-42のとおりで毎年この数は変っていない。

● 横浜には養護学校はない 精薄児童については、養護学校と市内各小中学校に設けられた特殊学級がある。しかし、正確にいうと養護学校は学校教育法にもとづくもので、その意味では養護学校とよぶことは正しくなく、ひばりが丘学園（県立）、松風学園（市立）ときわ園（市立）、白根学園（私立）はいずれも児童福祉法にもとづく精神薄弱児施設、精神薄弱児通園施設である。しかし、法律で区別してもその目的とするところは同じであり、知能訓練を行ない、職業を身につけさせることにより一般社会に適應して、できれば自活できる道を開くことにある。昭和37年のこれら施設の収容児童数は195名であった。また、肢体不自由児施設として県立ゆうかり園、結核児童を療養しながら教育する市立二ツ橋学園などがある。

● 特殊学級 特殊学級は、学校教育法にもとづく施設として精薄児童に対して特別に教育しているもので、市内各区に1～3校、学級数では小学校25、中学校17、在学者はそれぞれ280名、211名となっている。

④ 高等学校と大学

• **入学難の高等学校** 高等学校は昭和38年より深刻な入学難になっている。これは戦後のベビーブームの影響が表れてきたものである。34年までは増加をつづけた生徒数もそれ以後37年まで伸び悩みの状態となっている。しかし、昭和38年にはこの急増対策による施設増もあり、大巾に生徒数は増加している。

• **私立高校の方が生徒数は多い** 横浜市内には、公立、私立、合せて47校の高等学校があるが、在学者数の比では私立高校が57%、公立高校が43%と私立高校の収容力が非常に大きい。特に女子の場合公立と私立の比が1割2の割合で、女子の高校教育が私立学校に負っていることは全国的な傾向であるが、横浜市はとくに目立った傾向を示している（表5-43）。

課程別の在学者数を見ると全日制高校の生徒数が86%、定時制高校が14%となっている。また全日制高校のうちでは普通課程が最も多く71%を占め、以下商業課程20%、工業課程8%、家庭科課程の順となっており、定時制高校については工業過程がもっとも多く在学者の46%を占め、普通過程29%、商業課程25%の順

表5-43 高等学校公立、私立別生徒数の比

区分 年次	生徒総数 人	%	
		公立	私立
昭和31年	38,278	47	53
32年	42,030	45	55
33年	45,425	43	57
34年	48,123	42	58
35年	47,493	43	57
36年	45,523	44	56
37年	46,365	44	56

資料：市統計書

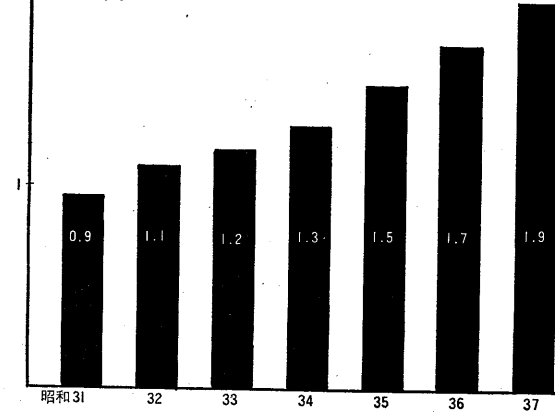
となっている。

• **昼間部は女子、夜間部は男子** 市内には短期大学が5校、大学が4校ある。短期大学については、夜間部において働きながら専門知識を学んでいる人たちをき、女子の教養を高め除る場、いってみれば花嫁学校の総仕上げという性格が強いことが、男女の構成比（女子の占める割合95%）から推察される。なお、機械、電気等技術方面の短期大学は、設置されていない。

大学に在籍している学生の数は1万4千777名であり、この数は6大都市中最も少ない。また横浜は、通学可能地域である東京に全国の約半数の大学生を収容しうる大学を控えているため、横浜市の高等学校卒業者の大部分は東京の大学へ進学し、横浜の大学へは他市他府県の学生が入学してくる。ちなみに横浜市立大学の出身地をみると、市内出身のものは17%にすぎない。横浜国立大学、横浜市立大学、関東学院大学、神奈川大学と公立2、私立2に在学する昼夜別の学生数

(万人)

図5-47 幼稚園園児数の推移



資料：市統計書

6. 文化と娯楽のための施設

は、毎年少しづつ増加しているが、これも私立大学の収容者数の増加によるもので、必ずしも公立学校の設備拡充によるものではない。

⑤ 幼稚園と各種学校

・ふえる幼稚園園児 幼児教育が大切なことが認識され、最近では幼稚園に通園する幼児が毎年多くなっている。その状況は図5-47で表わされているが、大体幼児4人に1人の割合で幼稚園に通園していることになる。なお、幼稚園はすべて私経営のもので公立のものは1カ所（定員50名）しかない。

・多い予備校生と和洋裁学校 また、特殊技能や趣味、教養を高めるために設けられた学校があり、毎年平均したのびを示している。昭和36年のこれら各種学校の在学者数は2万6千930名である。このなかで予備校の生徒数が一番多く7千162名で、このほかに語学課程2,470名のなかのほとんどが受験を目的とした生徒であろうから、約35%がこれら受験生で占めて受験地獄の一端をみせている。

つぎに多いのが和裁、洋裁、料理など花嫁修業の生徒が多く、7千466名で、次に職業、技能を修得するためのものが多く、自動車学校802名、工業641名、看護婦養成206名、となっている。また、横浜で特色があるのは、外国人学校で、2,524名の在学者がある。

横浜の文化施設といった場合、まず文句なしに目につくのは施設そのものの貧弱さはともかくとして、数的にみてもはなはだ少ないということである。

① 図書館と博物館

・貧弱な博物館 図書館、博物館などについても、表5-44が6大都市の比較をしたものであるが、神戸市とならんでその貧弱さはまぬがれない。数でこそ13カ所と6大都市のなかで一番多いが、これは民間の篤志家がつくった児童図書館が入っているからであり、市立図書館と県立図書館のほかは、規模も小さくどうのこうのというものではない。また博物館も数でこそ9カ所あるが、博物館法で博物館として登録されているものは、金沢文庫と先年完成された横浜海洋博物館の2カ所だけで、野毛山の動物園でさえ博物館に相当する施設として、文部大臣から指定されているだけである。

② その他文化施設

・市民の文化活動と施設の不足 けれども、施設のまずしさを博物館の数で東京や大阪、京都とくらべても意味がない。これらの都市は、それぞれ東西の文化

表5-44 図書館、博物館の6大都市比較（昭和37年）

区分 都市別	図書館			博物館						計
	公立	私立	計	歴史	美術	科学	動物園	植物園	水族館	
横浜市	3	15	18	5	—	3	1	—	1	10
東京都	54	5	54	20	16	13	3	4	1	57
大阪市	5	—	5	3	4	3	1	1	—	12
名古屋市	6	—	6	1	2	1	1	2	—	7
京都市	5	—	5	18	3	4	1	4	—	30
神戸市	2	—	2	—	2	2	1	4	1	10

資料：大都市比較統計年報